



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 東北化学薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7446 URL <http://www.t-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ経理部長 (氏名) 小寺 伸哉 (TEL) 0172-33-8131
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日 平成29年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	30,862	2.5	202	2.4	242	4.4	133	6.5
28年9月期	30,097	1.8	197	△3.9	232	△3.2	125	△21.2

(注) 包括利益 29年9月期 293百万円(136.0%) 28年9月期 124百万円(△55.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	28.49	—	2.7	1.7	0.7
28年9月期	26.70	—	2.6	1.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	14,957	4,998	33.4	1,065.78
28年9月期	13,234	4,775	36.0	1,016.48

(参考) 自己資本 29年9月期 4,995百万円 28年9月期 4,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	1,153	4	△182	1,271
28年9月期	△295	58	△147	294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	70	56.2	1.5
29年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	70	52.6	1.4
30年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		25.1	

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成30年9月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は75円となります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,250	3.8	207	55.1	217	44.5	257	119.8	54.83
通期	32,150	4.2	262	29.4	291	19.8	280	109.6	59.74

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成30年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間274円15銭、通期298円70銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	4,800,000株	28年9月期	4,800,000株
② 期末自己株式数	29年9月期	112,813株	28年9月期	112,027株
③ 期中平均株式数	29年9月期	4,687,714株	28年9月期	4,695,186株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	23,260	4.7	249	32.0	286	28.6	219	81.9
28年9月期	22,211	4.2	189	△16.3	223	△13.1	120	△25.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期	46.84		—					
28年9月期	25.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年9月期	11,781		5,017		42.6		1,070.37	
28年9月期	10,006		4,714		47.1		1,005.60	

(参考) 自己資本 29年9月期 5,017百万円 28年9月期 4,714百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,400	5.0	216	20.7	120	△17.7	25.60	
通期	24,500	5.3	300	4.6	160	△27.1	34.14	

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成30年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間128円00銭、通期170円70銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は横ばいで推移したものの政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策などにより企業収益や雇用情勢は改善がみられ、穏やかな回復基調となりました。一方、米国新政権の政策動向、新興国経済の停滞や地政学的なリスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同期と比べ、売上高は、308億62百万円と7億65百万円(2.5%)の増収、営業利益は、2億2百万円と4百万円(2.4%)の増益、経常利益は、2億42百万円と10百万円(4.4%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社分の税効果調整があったものの投資有価証券売却益等で1億33百万円と8百万円(6.5%)の増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品)

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業が堅調に推移し、ジェネリック医薬品製造業も増産体制の準備を進めており、前年同期を上回りました。また、同関連機器は、大学への大型案件及び追加受注等があり前年同期を大幅に上回りました。この結果、売上高は、全体で147億65百万円と14億34百万円(10.8%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、11億80百万円と38百万円(3.4%)の増益となりました。

(臨床検査試薬)

臨床検査試薬は、前年同期に検体検査項目のスポット採用があったため前年同期を下回りました。また、同関連機器は、前年同期に大型案件があったため前年同期を下回りました。この結果、売上高は、全体で122億59百万円と7億54百万円(△5.8%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は、11億64百万円と41百万円(△3.5%)の減益となりました。

(食品)

食品は、原料等の高騰や原料不足による製造量減少などがありましたが、消耗品が増加し、前年同期を上回りました。この結果、売上高は、33億24百万円と74百万円(2.3%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、2億74百万円と3百万円(1.3%)の増益となりました。

(その他)

その他は、栽培面積の減少や農薬使用回数の削減など厳しい状況が続いておりますが、りんご栽培農薬の増加などがあり、前年同期を上回りました。この結果、売上高は、5億12百万円と11百万円(2.3%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、利益率が向上したことにより64百万円と5百万円(9.3%)の増益となりました。

(次期の見通し)

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。次期の業績見通しは、前連結会計年度と比べ売上高が、321億50百万円と12億87百万円(4.2%)の増収、営業利益が、2億62百万円と59百万円(29.4%)の増益、経常利益が、2億91百万円と48百万円(19.8%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益が、2億80百万円と1億46百万円(109.6%)の増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、101億14百万円(前連結会計年度は、87億16百万円)となり、13億98百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が9億71百万円並びに受取手形及び売掛金が3億76百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、48億42百万円(前連結会計年度は、45億18百万円)となり、3億24百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が2億37百万円及びリース投資資産が71百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、89億88百万円(前連結会計年度は、76億8百万円)となり、13億80百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億48百万円及び未払法人税等が85百万円増加したものであるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、9億69百万円(前連結会計年度は、8億49百万円)となり、1億19百万円増加しました。これは主に、長期借入金67百万円減少したもののリース債務が1億14百万円及び繰延税金負債が67百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、49億98百万円(前連結会計年度は、47億75百万円)となり、2億23百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億53百万円及び利益剰余金が63百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億71百万円と前連結会計年度末に比べ9億76百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果、得られた資金は、11億53百万円(前連結会計年度は2億95百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加額4億41百万円があったものの仕入債務の増加額12億7百万円及び税金等調整前当期純利益3億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果取得した資金は、4百万円(前連結会計年度は58百万円の取得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38百万円及び投資有価証券の取得による支出27百万円があったものの投資有価証券の売却による収入39百万円及び投資事業組合からの分配による収入25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、1億82百万円(前連結会計年度は1億47百万円使用)となりました。これは主に、配当金の支払額70百万円及び長期借入金の返済による支出67百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	34.3	33.3	34.0	36.0	33.4
時価ベースの自己資本比率	23.9	19.8	18.6	17.7	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△2.1	3.7	△40.0	△3.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△24.3	51.4	△5.0	△72.2	326.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当期については引き続き1株につき15円、次期についても同様に15円にする予定であります。内部保留につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

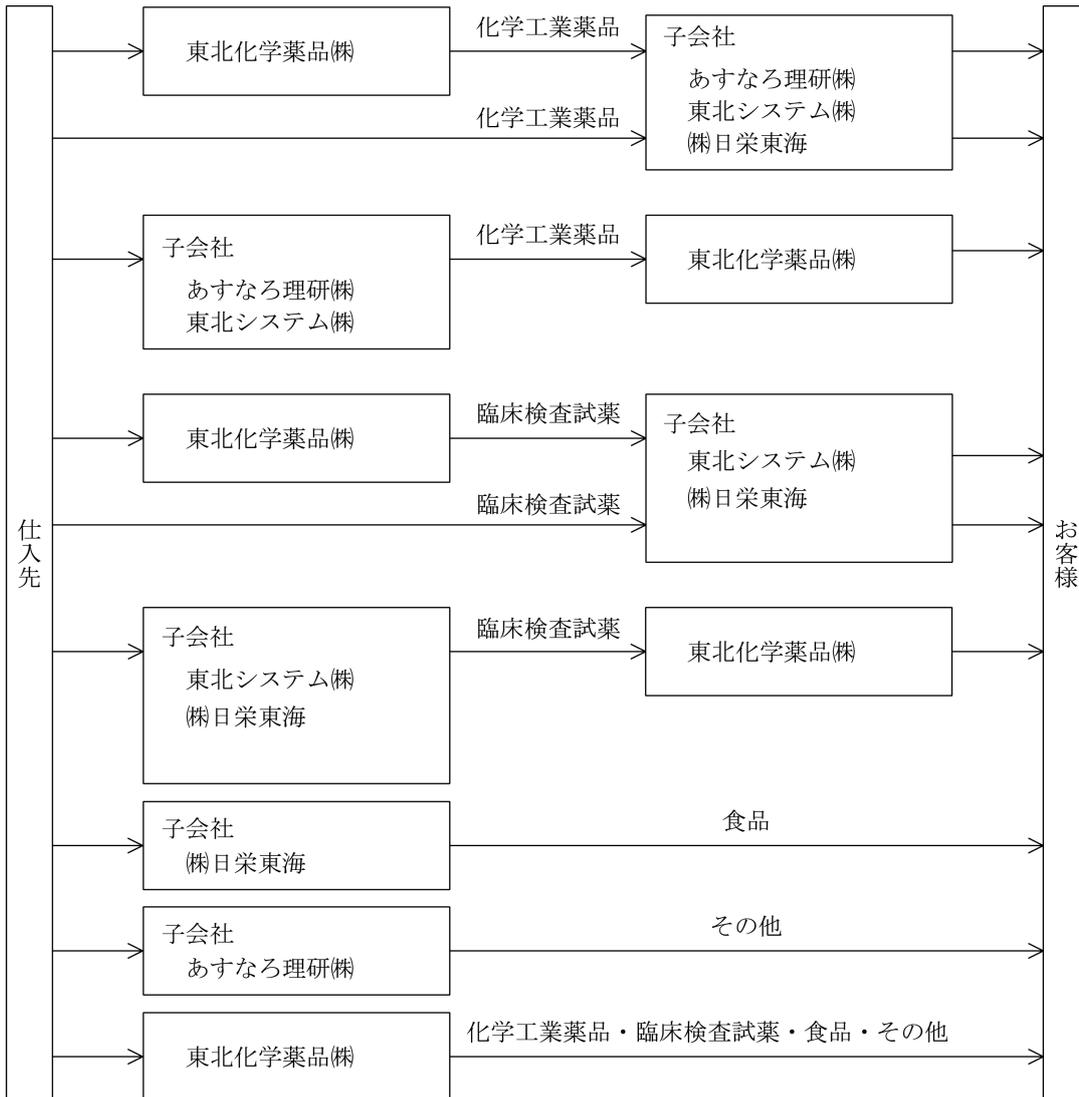
当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒れによるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すことであります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。

今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、中期経営計画の経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	平成30年9月期
連結売上高	321億50百万円
連結経常利益	2億91百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営企画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全体が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は、穏やかに回復してきているものの景気回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	396,933	1,368,324
受取手形及び売掛金	7,121,914	7,498,583
電子記録債権	61,323	118,155
商品	824,861	878,991
繰延税金資産	52,137	19,914
その他	259,851	232,194
貸倒引当金	△981	△1,767
流動資産合計	8,716,039	10,114,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,673,685	1,680,649
減価償却累計額	△1,279,152	△1,307,423
建物及び構築物(純額)	394,532	373,225
土地	1,569,373	1,569,373
リース資産	376,484	415,939
減価償却累計額	△223,078	△264,895
リース資産(純額)	153,405	151,044
その他	428,871	437,974
減価償却累計額	△138,332	△142,544
その他(純額)	290,538	295,430
建設仮勘定	—	18,110
有形固定資産合計	2,407,850	2,407,184
無形固定資産		
リース資産	—	54,521
のれん	32,448	—
ソフトウェア	3,456	2,088
電話加入権	12,452	12,452
無形固定資産合計	48,356	69,062
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125,334	1,363,167
リース投資資産	128,148	199,218
差入保証金	730,876	730,096
繰延税金資産	8,735	—
その他	107,355	115,383
貸倒引当金	△38,462	△41,178
投資その他の資産合計	2,061,986	2,366,687
固定資産合計	4,518,193	4,842,935
資産合計	13,234,233	14,957,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,630,880	7,779,153
電子記録債務	163,564	218,963
短期借入金	425,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	68,760	67,300
リース債務	104,208	125,234
未払法人税等	20,011	105,519
賞与引当金	60,050	60,685
その他	136,307	207,078
流動負債合計	7,608,782	8,988,935
固定負債		
長期借入金	120,900	53,600
リース債務	245,949	359,966
繰延税金負債	163,679	231,131
退職給付に係る負債	103,468	89,078
役員退職慰労引当金	174,233	184,648
その他	41,456	51,145
固定負債合計	849,687	969,569
負債合計	8,458,470	9,958,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,731,856	2,795,096
自己株式	△51,753	△52,230
株主資本合計	4,381,602	4,444,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,505	564,249
退職給付に係る調整累計額	△26,891	△13,082
その他の包括利益累計額合計	383,613	551,166
非支配株主持分	10,546	3,291
純資産合計	4,775,763	4,998,825
負債純資産合計	13,234,233	14,957,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	30,097,284	30,862,547
売上原価	27,418,554	28,177,939
売上総利益	2,678,729	2,684,607
販売費及び一般管理費	2,480,866	2,482,089
営業利益	197,863	202,518
営業外収益		
受取利息	4,802	4,988
受取配当金	18,845	21,731
受取手数料	10,054	10,670
その他	7,923	7,026
営業外収益合計	41,625	44,416
営業外費用		
支払利息	5,939	3,530
支払手数料	471	405
持分法による投資損失	1	—
その他	501	142
営業外費用合計	6,914	4,078
経常利益	232,574	242,856
特別利益		
固定資産売却益	—	702
投資事業組合利益	1,197	17,480
投資有価証券売却益	1,647	39,429
特別利益合計	2,844	57,612
特別損失		
固定資産除却損	939	—
固定資産売却損	747	—
その他	250	—
特別損失合計	1,936	—
税金等調整前当期純利益	233,482	300,469
法人税、住民税及び事業税	80,266	137,155
法人税等調整額	22,489	36,951
法人税等合計	102,755	174,107
当期純利益	130,727	126,362
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5,366	△7,197
親会社株主に帰属する当期純利益	125,360	133,560

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	130,727	126,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,360	153,744
退職給付に係る調整額	2,157	13,808
その他の包括利益合計	△6,202	167,553
包括利益	124,524	293,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	119,380	301,170
非支配株主に係る包括利益	5,144	△7,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,400	881,100	2,685,868	△46,873	4,340,494	418,865	△29,048	389,816	5,402	4,735,713
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立			420		420					420
剰余金の配当			△79,865		△79,865					△79,865
親会社株主に帰属する当期純利益			125,360		125,360					125,360
自己株式の取得				△4,879	△4,879					△4,879
その他			71		71					71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,360	2,157	△6,202	5,144	△1,057
当期変動額合計	—	—	45,987	△4,879	41,107	△8,360	2,157	△6,202	5,144	40,049
当期末残高	820,400	881,100	2,731,856	△51,753	4,381,602	410,505	△26,891	383,613	10,546	4,775,763

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,400	881,100	2,731,856	△51,753	4,381,602	410,505	△26,891	383,613	10,546	4,775,763
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立			—		—					—
剰余金の配当			△70,319		△70,319					△70,319
親会社株主に帰属する当期純利益			133,560		133,560					133,560
自己株式の取得				△477	△477					△477
その他										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						153,744	13,808	167,553	△7,254	160,298
当期変動額合計	—	—	63,240	△477	62,763	153,744	13,808	167,553	△7,254	223,061
当期末残高	820,400	881,100	2,795,096	△52,230	4,444,366	564,249	△13,082	551,166	3,291	4,998,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	233,482	300,469
減価償却費	81,751	86,268
のれん償却額	32,448	32,448
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,647	△39,429
固定資産売却損益 (△は益)	747	△702
固定資産除却損	939	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,197	△17,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,117	3,502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,320	635
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	946	5,709
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,357	10,414
受取利息及び受取配当金	△23,648	△26,719
支払利息	5,939	3,530
持分法による投資損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	117,686	△441,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,778	△54,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△562,294	1,207,004
その他	△47,868	121,901
小計	△181,572	1,191,990
利息及び配当金の受取額	23,635	26,811
利息の支払額	△4,067	△3,530
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△133,220	△61,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295,224	1,153,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,208	△38,528
有形固定資産の売却による収入	40,098	3,671
無形固定資産の取得による支出	△3,890	—
投資有価証券の取得による支出	△22,278	△27,227
投資有価証券の売却による収入	4,000	39,909
投資事業組合からの分配による収入	20,967	25,250
定期預金の預入による支出	△12,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	45,580	11,000
貸付けによる支出	△500	△51,000
貸付金の回収による収入	960	50,700
保険積立金の積立による支出	—	△2,349
保険積立金の解約による収入	4,633	—
その他	△1,722	4,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,638	4,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,460,000	4,765,000
短期借入金の返済による支出	△4,415,000	△4,766,460
長期借入金の返済による支出	△68,760	△67,300
自己株式の取得による支出	△4,879	△477
リース債務の返済による支出	△39,495	△42,734
配当金の支払額	△79,783	△70,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,918	△182,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△384,504	976,593
現金及び現金同等物の期首残高	679,241	294,737
現金及び現金同等物の期末残高	294,737	1,271,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品・食品関連機器、農業資材・農業資材関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他(農業資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、当社グループでは事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,331,626	13,014,152	3,250,621	500,883	30,097,284	—	30,097,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,331,626	13,014,152	3,250,621	500,883	30,097,284	—	30,097,284
セグメント利益	1,141,728	1,206,579	271,045	59,375	2,678,729	—	2,678,729

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,765,959	12,259,353	3,324,981	512,252	30,862,547	—	30,862,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,765,959	12,259,353	3,324,981	512,252	30,862,547	—	30,862,547
セグメント利益	1,180,254	1,164,876	274,558	64,918	2,684,607	—	2,684,607

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはのれんについて事業セグメント別には配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,016円48銭	1株当たり純資産額	1,065円78銭
1株当たり当期純利益金額	26円70銭	1株当たり当期純利益金額	28円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
1 普通株式に係る当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	125,360	133,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	125,360	133,560
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,695,186	4,687,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,627	1,095,165
受取手形	552,602	510,333
電子記録債権	59,796	116,383
売掛金	4,716,145	5,202,457
商品	593,710	644,304
繰延税金資産	14,583	19,752
その他	123,497	124,575
貸倒引当金	△354	△1,220
流動資産合計	6,223,607	7,711,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,363	321,956
構築物	11,363	9,637
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	287,391	290,703
土地	1,171,749	1,171,749
リース資産	115,719	100,670
有形固定資産合計	1,923,587	1,894,717
無形固定資産		
ソフトウェア	3,456	2,088
電話加入権	5,912	5,912
無形固定資産合計	9,368	8,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,226	1,346,305
関係会社株式	131,500	131,500
長期貸付金	2,000	600
リース投資資産	128,148	199,218
差入保証金	430,209	439,892
その他	68,791	69,488
貸倒引当金	△18,735	△19,872
投資その他の資産合計	1,850,140	2,167,131
固定資産合計	3,783,096	4,069,850
資産合計	10,006,704	11,781,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	135,537	164,489
電子記録債務	153,751	167,351
買掛金	4,228,467	5,394,159
リース債務	99,875	101,360
未払費用	43,241	64,980
未払法人税等	18,825	104,333
賞与引当金	30,000	30,000
その他	52,832	77,409
流動負債合計	4,762,530	6,104,084
固定負債		
リース債務	210,785	267,337
繰延税金負債	175,931	235,268
退職給付引当金	27,930	31,719
役員退職慰労引当金	76,990	82,714
その他	38,306	43,448
固定負債合計	529,943	660,488
負債合計	5,292,473	6,764,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36,148	36,148
別途積立金	2,310,000	2,360,000
繰越利益剰余金	205,892	305,150
利益剰余金合計	2,657,040	2,806,298
自己株式	△51,753	△52,230
株主資本合計	4,306,787	4,455,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407,443	561,459
評価・換算差額等合計	407,443	561,459
純資産合計	4,714,230	5,017,027
負債純資産合計	10,006,704	11,781,601

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	22,211,247	23,260,682
売上原価	20,263,454	21,248,148
売上総利益	1,947,793	2,012,533
販売費及び一般管理費	1,758,521	1,762,687
営業利益	189,271	249,846
営業外収益		
受取利息	2,860	3,175
受取配当金	18,486	21,279
その他	13,093	13,019
営業外収益合計	34,440	37,474
営業外費用		
支払利息	66	52
その他	621	507
営業外費用合計	687	560
経常利益	223,024	286,761
特別利益		
固定資産売却益	—	702
投資有価証券売却益	—	39,429
投資事業組合利益	1,197	17,480
特別利益合計	1,197	57,612
特別損失		
固定資産除却損	618	—
固定資産売却損	747	—
抱合せ株式消滅差損	9,565	—
その他	250	—
特別損失合計	11,180	—
税引前当期純利益	213,040	344,373
法人税、住民税及び事業税	79,040	135,969
法人税等調整額	13,317	△11,173
法人税等合計	92,357	124,796
当期純利益	120,683	219,577

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	35,727	2,230,000	245,003	2,615,730
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					420			420
別途積立金の積立						80,000	△80,000	—
剰余金の配当							△79,865	△79,865
当期純利益							120,683	120,683
自己株式の取得								
その他							71	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	420	80,000	△39,110	41,310
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,148	2,310,000	205,892	2,657,040

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△46,873	4,270,356	414,456	414,456	4,684,813
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		420			420
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△79,865			△79,865
当期純利益		120,683			120,683
自己株式の取得	△4,879	△4,879			△4,879
その他		71			71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,013	△7,013	△7,013
当期変動額合計	△4,879	36,430	△7,013	△7,013	29,417
当期末残高	△51,753	4,306,787	407,443	407,443	4,714,230

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,148	2,310,000	205,892	2,657,040
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
別途積立金の積立						50,000	△50,000	—
剰余金の配当							△70,319	△70,319
当期純利益							219,577	219,577
自己株式の取得								
その他								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	50,000	99,258	149,258
当期末残高	820,400	881,100	881,000	105,000	36,148	2,360,000	305,150	2,806,298

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△51,753	4,306,787	407,443	407,443	4,714,230
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△70,319			△70,319
当期純利益		219,577			219,577
自己株式の取得	△477	△477			△477
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			154,016	154,016	154,016
当期変動額合計	△477	148,781	154,016	154,016	302,797
当期末残高	△52,230	4,455,568	561,459	561,459	5,017,027

6. その他

(1) 役員の変動

平成29年12月20日付で予定されている役員の変動は以下のとおりです。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役上席執行役員営業統括補佐兼経営戦略室長 東 康之(現 上席執行役員営業統括補佐兼経営戦略室長)

取締役 伊藤 英治

(注) 新任取締役候補 伊藤 英治氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。